

依存対策関係者会議、業界の活動に一定の評価

令和3年度上半期までの進捗状況と評価案 今後の課題としてインターネット投票や宝くじ問題で議論

政府のギャンブル等依存症対策推進本部に設けられた関係者会議（会長…樋口進久里浜医療センター院長）は12月10日、都内で第8回目の会合を開催し、基本計画の令和3年度上半期における進捗状況と評価案を示した。

パチンコ業界の対応に関する評価案では、広報・宣伝や普及啓発活動、リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化や支援、自己申告・家族申告プログラムなどの入店制限、18歳未満の可能性があると認められる者への年齢確認やA.T.M等の設置状況、さらには「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」による依存防止対策の強化といったすべての面で一定の評価を受け、これらを引き続き推進していくよう求められた。

また、当日の会議では前回までの議論を踏まえた個別論点について扱い、公営競技におけるインターネット投票の現状とその依存症対策、さらにはギャンブル等依存症対策の範囲に宝くじを入れるべきかどうかを中心に話し合った。新型コロナウイルスの感染拡

大を契機として、基本計画策定時には想定していなかったインターネット投票の急速な拡大が、基本計画における見直しの一つの論点になっていた。

席上、公営競技の関係委員は、予防回復支援センターの相談業務においては、公営競技やパチンコ以外の株やインターネットカジノ、ソーシャルゲームにのめり込む人の増加が明らかになっている状況を指摘。特にオンラインカジノに関して、海外にサーバーを置くサイトを使うギャンブルが伸びており、「投資、投機に関しては所掌として金融庁、宝くじは総務省の所掌だが、ゲームやカジノに関しては所掌が明確でなく規制も及びにくいいため課題が多い」と問題点を指摘した。

また、依存症対策の範囲に宝くじを入れるべきかどうかの問題では、関係行政機関として総務省地方債課長が参事として出席。宝くじおよびスポーツ振興くじは、射幸心を過度に煽らない制度設計をしているとして、当選金率を5割以下と低く設定していることや、1等の当選確率を低く設定するな

ど、予測ができないためにのめり込みにくい仕組みとなっているとした。また、発売開始から75年以上経過しているが、宝くじの依存症が社会問題となった認識はないとし、「宝くじは全国で日常的に発売され、多くの関係者が存在しており、政府として対策を講ずることになれば、大きな影響があるので、客観的な根拠に基づいた議論が必要」と述べた。

これに対して出席者からは、依存症の調査ではSOG55点以上の女性の3番目に宝くじが入っていることや、宝くじに関する相談にも深刻なケースがあるといった反論が相次いだ。また、公営競技の関係委員からは「パチンコ、公営競技に関しては明示されない中で、なんとか対策を打とうということが議論される」という指摘が出たほか、パチンコ・パチスロ産業界21世紀会の代表として委員になっている阿部恭久委員は、パチンコ機と違って宝くじには当選確

率が明記されていないことを問題視した。阿部委員は、第1回目の関係者会議で、諸外国では宝くじの収益金を依存対策費に回している国もあることを示し、依存症対策に宝くじが入っていないことへの疑問を呈していた。

また、予防普及の啓発活動では、回復支援施設、ワンデーポットの中村努施設長が、啓発週間の実施にあたって内閣官房が作成したポスターに対し、人間がラットのように描かれていることなどを問題視。「ギャンブル等依存症というのは、例えば自助グループだと進行性の病という哲学があるが、一方で疫学調査だと自己解決してる人もある。国民全体に向けたポスターなので、自己解決を示さずに治療を前提としているのは問題ではないか。相談支援先や事業者の考え方に沿った幾つかのパターンを作るといったことはできないか」と提案。阿部委員は「ばちんこ業界ではこのポスターは一切配っていない。代わりに遊びにはバランスが必要というポスターを独自に作った」と述べ、今後の柔軟な対応を求めた。